

希望を分かち合える社会へ

まず身を切る改革・行政改革。その上で 希望と安心の尊厳ある生活保障改革。

「1」の挑戦

① ヒューマンファースト

人々の苦難や不運を「自己責任」で片づけることなく、あらゆる人々のベーシックニーズ（基本的必要）を満たす。

幼少期

あらゆる不条理から子どもを解き放つ
 ◦幼推国教育・保育の無償化
 ◦子ども医療の総合化・無償化

青年期～就労期

人間の尊厳を回復する
 ◦同一価値労働同一賃金、均等待遇及び男女共同参画社会の実現
 ◦大学教育の無償化及び自己発達経費を認定する総合学習制度の確立

高齢期

健やかに老いを楽しむ
 ◦中低所得層向け介護施設及びサービス拡充
 ◦医療・介護・保育等の自己負担の上限を設定する総合学習制度の確立

貧困対策

品位ある命の保障を
 ◦「生活保護」から「基礎生活保障」へ
 ◦障がい者向け給付の拡充

「格差是正」から「尊厳保障」へ
 発想を転換。

② 「成長依存」から「成長誘導」へ

「成長の行き詰まり」が「生活の行き詰まり」に直結する「成長依存」の社会から脱却し、人間の共通ニーズを満たして成長力を引き出す「成長誘導」の社会への転換を図る。

規制緩和等の諸改革

金融緩和一本足打法から脱却し、人口増や高齢化等の構造問題に取り組むとともに、規制緩和等の諸改革に取り組む。

子どもを育てる社会へ

教育カリキュラムや教員研修プログラムを充実させ、ICT（情報通信技術）の利活用で、子どもの力を育む。

生き方を運べる社会へ

日本版マイスター制度（ものづくりの担い手育成、若者の職業支援）
 ◦ポピュラー型/ハイバージョン

「均衡ある発展」から「均質な地域社会」へ

◦域内経済循環の促進
 ◦再生可能エネルギーの推進とエネルギーの地産地消
 ◦公的融資制度の拡充

③ 財政民主主義改革

建設国債の投資対象経費に教育や職業訓練を含めた人的投資を加え「社会資本整備国債」に転換する

社会保障に教育をプラスした尊厳ある生活保障改革

租税公平の回復（消費税と累進課税のベストミックス）

予算決算制度の見直し及びペイゴ原則の徹底

国債保有・管理改革による債務の長期安定化政策

ベーシックニーズを満たすための「地方共通事業」の開発と交付税だけに頼らない「地方共同税」の構想

④ 「公」「共」「私」が響きあう社会

生活ニーズを「公」「共」「私」の三位一体で保障するための基礎を構築する。

高齢者ケアから本来の地域包括ケアへ

事業主、利用者、地域をつなぐソーシャルワーカーの拡充

地域おこし協力隊の拡充

入札方式の改革

ローカルベンチャーの育成

⑤ 命を守る

防災・災害対策

震災復興及び首都直下型地震等を含め防災対策に万全を期す。気候変動にともなう台風等の自然災害の激化対策を促進する。

⑥ 国益を守る

経済連携

TPPを含めた経済連携協定に関しては国会決議を踏まえ、国益を守る。

⑦ 現実的で抑制的な安全保障

観念的な集団的自衛権議論を白紙撤回し、専守防衛を旨とする現実的で抑制的な外交安全保障政策に徹する。

⑧ 立憲主義に立脚した憲法論議

歴史修正主義的で復古的な改憲論議とは一線を画し、立憲主義に立脚して冷静かつ現実的に憲法を論議する。

⑨ 2030年代原発ゼロへ

原発の再稼働は安全確認が前提。同時に、再生可能エネルギーの普及を図るなど、2030年代原発ゼロに向けあらゆる政策資源を投入する。

⑩ 身を切る改革による政治の信頼回復

議員定数削減や選挙制度改革、政治資金問題等身を切る改革及び政治の信頼回復に率先して取り組む。

⑪ 躍動感のある党運営

推薦人制度の見直し、マニフェスト策定プロセスの改革（公開と市民参加）、党本部負担による衆参公認候補者の「党設秘書」の新設、野党時代における代表任期のあり方、女性議員の育成支援など、躍動感のある党運営に向けて、さらなる党改革を進める。